

生駒市：“自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現

脱炭素先行地域の対象：萩の台住宅地自治会及びひかりが丘自治会の全域、公共施設群、民間施設群

主なエネルギー需要家：戸建住宅1,345戸、自治会集会所107施設、民間施設36施設、公共施設89施設

共同提案者：いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒

取組の全体像

歩いて行ける地域の交流拠点づくり(複合型コミュニティづくり)に積極的に取り組むことを要件として、全自治会を対象に行った**公募**により選定した2つの大規模住宅団地や自治会集会所等を脱炭素化するため、太陽光発電や木質バイオマス発電を導入するとともに、**系統側蓄電池**を導入して余剰電力のタイムシフトや需給バランスの向上を実現。省エネ断熱改修補助等の省エネリフォーム・リノベーション支援による空き家対策や置き配ボックスの普及強化により、**ウィズコロナ時代の脱炭素ライフスタイル**を提供し、複合型コミュニティの拡大による**コミュニティ活性化**と**転出抑制・転入促進**を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 太陽光発電(14,339kW)をPPA事業により導入するとともに、木質バイオマス発電(9,980kW)を増設して地域新電力「いこま市民パワー」が先行地域内へ再エネ電力を供給
- ② 系統側蓄電池を導入し、系統混雑の緩和や、需給バランス調整に活用し、対象施設への**リアルタイム再エネ100%供給**を目指す
- ③ 初期費用がかからない**LEDサブスクモデル**の展開により民間施設等の省エネを推進



複合型コミュニティづくり等の地域活動に取り組む先行地域エリア
引用元：Google社「Google マップ」

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 自家用車(200台)等をEV化するとともに、民間施設等へ急速充電器(100台)を設置
- ② オークションシステムを活用した**EVカーシェアリング**を導入
- ③ 「いこま**空き家流通促進**プラットフォーム」を活用し、太陽光発電・蓄電池の設置補助、省エネ断熱改修補助等を実施
- ④ 郵便局をはじめとした宅配事業者と連携して置き配ボックスの普及を促進し、再配達に伴うCO2排出量、配送者の雇用時間の削減を図る

3. 取組により期待される主な効果

- ① 「いこま市民パワー」による電力事業の実践と複合型コミュニティづくりの拡大を相乗的に組み合わせ、地域の**脱炭素化**と**活性化**を同時達成
- ② 公募により対象エリアを選定することで、自治会間の**公平性の確保**や合意形成の円滑化に加え、**追加公募**による先行地域の拡大が可能となる
- ③ 系統側蓄電池を導入することで余剰電力のタイムシフト等のエネルギーマネジメントにより、再エネ100%電力供給による**エネルギー地産地消**の実現

4. 主な取組のスケジュール

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
住宅・施設等への太陽光発電導入	→								
バイオマス発電増設		→							
系統側蓄電池導入			→						
LEDサブスクモデル展開	→								
自家用車のEV化・急速充電器導入		→							
EVカーシェアリング導入			→						
置き配ボックスの普及		→							
空き家の省エネリフォーム・リノベーション		→							